令和7年度

県単独林道整備事業

林道界谷小峠その1線

道路整備工事 仕様書

事業主体 広島県庄原市

施行箇所 庄原市比和町三河内

特記仕様書

第 1 章 総 則

第 1 節 適 用

- 1 本特記仕様書は、**林道 界谷小峠その1線線 道路整備工事** に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書（令和7年8月 広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）
 - ※ 土木工事共通仕様書は、「広島県の調達情報」に掲載されている。 <https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
 - ・その他関連規格類

第 2 節 適用除外

本工事では、土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）における下記の項目については適用しない。

- ・ 1-1-1-27, 1-1-2-20 週休二日の対応
- ・ 1-1-2-14 施工管理 1. 標示板の設置
- ・ 1-1-3-7 契約後V E 工事
- ・ 1-1-3-9 県産木材の活用
- ・ 3-1-1-7 工事完成図書の納品 6. 地質調査の電子成果品等

第 3 節 用語等の読みかえ

土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）に規定されている用語等については次のとおり読みかえる。

土木工事共通仕様書に規定されている用語等		特記仕様書第1章総則で読みかえる用語等	
1-1-1-2 用語の定義	6. 設計図書	工事数量総括表	本工事費内訳書
1-1-2-1 適用	2. 共通仕様書の適用	土木工事監督規程	庄原市建設工事監督規程
1-1-2-1 適用	2. 共通仕様書の適用	土木工事検査規程	庄原市建設工事検査規程
1-1-2-2 用語の定義	1. 監督職員	建設工事執行規則（平成8年6月11日規則第39号）	庄原市建設工事執行規則（平成17年3月31日規則第135号）
1-1-2-2 用語の定義	2. 総括監督員	広島県契約規則（昭和39年4月1日規則第32号）	庄原市契約規則（平成17年3月31日規則第47号）
1-1-2-2 用語の定義	4. 技術検査	土木工事検査技術基準	庄原市建設工事検査基準
1-1-2-2 用語の定義	5. 検査職員	建設工事執行規則（平成8年6月11日規則第39号）	庄原市建設工事執行規則（平成17年3月31日規則第135号）
1-1-2-5 工事の下請負	1. 下請負者の資格	広島県の建設工事入札参加資格	庄原市の建設工事入札参加資格
1-1-2-5 工事の下請負	2. 指名除外	広島県の「建設業者等指名除外要綱」の指名停止	庄原市建設業者指名除外基準要綱の指名除外
1-1-2-5 工事の下請負	5. 下請け	広島県内	庄原市内
1-1-2-5 工事の下請負	6. 県外業者を下請業者とする場合の理由書	県外	市外

第 4 節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、請負代金額が 4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）未満に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要し

ないこととされた場合であって、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を申請することができる。

ただし、令和7年4月3日付「災害復旧工事における特例措置」の期間にあつては、兼務制限の件数から災害復旧工事を除くこととする。

- (1) 兼務する工事が公共工事であり、庄原市内の工事であること
 - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め3件（災害復旧工事に係る件数を除く）以内であること
 - (3) 兼務する工事が同一の発注者によるものでない場合は、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
 - (4) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、密接に関係のある他の公共工事（建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項が適用される工事として、同一の専任の主任技術者による工事の管理が認められたものに限る。）において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。
- (1) 同一の主任技術者による管理が認められた公共工事であること
 - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること
 - (3) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めるときは、兼務の承認を取消すものとする。
- (1) 兼務に関する事項で、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - (2) 著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき
 - (3) その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

第 5 節

現場代理人及び主任技術者又は監理技術者

- 1 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の配置要件の取り扱いについては、土木工事共通仕様書 1-1-3-3 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」によらず、次のとおり取り扱う。

一般土木工事（建築一式工事以外）の契約約款第10条第1項第2号の規定により配置する主任技術者又は監理技術者は次によるものとする。

 - (1) 下請契約金額の総額が 5,000万円以上、又は設計図書等において特に定めた場合は、監理技術者を配置する。
 - (2) 請負代金額 4,500万円以上の場合、又は設計図書等において特に定めた場合は、一般建設業・特定建設業を問わず全業者について技術者を専任配置する。
 - (3) 請負代金額が 500万円以上 4,500万円未満、又は設計図書等において特に定めた場合は、一般建設業・特定建設業を問わず全業者について配置する技術者が、兼務する工事件数（請負代金額が 500万円以上 4,500万円未満）は、この工事を含めて3件までとする。
 - (4) 請負金額が 4,500万円以上 1億円未満の工事で建設業法施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、主任技術者が兼務できる工事件数は、この工事を含めて2件以内とする。
- 2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の誓約書の取り扱いについては、土木工事共通仕様書 1-1-3-3 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「6. 誓約書」によらず、次のとおり取り扱う。

「現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届」には、次の各号に定める誓約書を添付しなければならない。

 - (1) 請負代金額が 4,500万円以上、又は設計図書等において特に定めた場合

- 配置する主任技術者又は監理技術者について、他の工事の主任技術者又は監理技術者として配置していない旨の誓約書。
- (2) 請負代金額が 500万円以上 4,500万円未満、又は設計図書等において特に定めた場合

配置する主任技術者又は監理技術者について、次の〔1〕又は〔2〕に掲げる主任技術者又は監理技術者若しくは現場代理人として現在 3 件（本件工事は含まない。）以上の工事に配置していない旨の誓約書。

- 〔1〕 500万円以上 4,500万円未満（建築一式工事については、1,500万円以上 9,000万円未満）の建設工事の主任技術者又は監理技術者
- 〔2〕 災害復旧工事以外の工事の現場代理人

第 6 節 情報共有システム

本工事は、受注者からの申し出により監督員が承諾した場合に限り、情報共有システムを利用することができる。なお、利用することとなった場合には土木工事共通仕様書 1-1-1-25 施工管理「10. 工事情報共有化」に従うこと。

第 7 節 工事関係書類の事前協議（情報共有システム利用工事に限る。）

受注者は、「土木工事書類作成マニュアル（案）令和2年11月 広島県」に記載のある「2 工事関係書類一覧」に基づき、工事着手前に、工事書類の電子又は紙による提出又は提示方法を監督員と事前協議し決定する。ただし、出来形管理図表・品質管理表・工事写真の提出又は提示方法については、紙に変更できるものとする。

第 8 節 建設副産物

本工事における建設副産物については、土木工事共通仕様書1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（5の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者も

これを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

(1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

イ 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後5年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

(1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地

(2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名

(3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地

(4) 建設発生土の搬出量

(5) 建設発生土の搬出が完了した日

10 建設発生土の搬入元への受領書の交付

受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

11 受領書の内容確認

受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

12 受領書の保管

受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後5年間保存するものとする。

1.3 建設発生土の最終搬出先までの確認

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する9(1)～(5)に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後5年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。

- (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
- (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
- (3) スtockヤード運営事業者登録規定により国に登録されたStockヤード
- (4) 9の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

第2章 材料

第1節 寒中コンクリート

当該工事における次の対象構造物は寒中コンクリートとして施工し、次のとおり取り扱うこと。

1 対象構造物

令和7年12月1日から令和8年2月29日までの期間に施工するコンクリート構造物。
ただし、ダムコンクリート（砂防ダムを除く）、トンネル坑内、場所打ちコンクリート杭、均しコンクリートは除く。

2 養生方法

養生方法は給熱養生を標準とし、詳細については監督職員と協議すること。

3 打設数量の確認

対象構造物のコンクリート打設数量については、施工後、打設図等の数量確認資料を作成し監督職員へ提出すること。

第3章 施工条件

第1節 建設副産物

1 建設発生土〔搬出〕（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積））（指定処分（A））

当該工事により発生する建設発生土は、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）のうち、運搬費と受入費の合計が最も経済的になる次の施設を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

搬出場所

三宅建設㈱ 大迫山土砂埋立地

庄原市西城町中迫字大迫山64

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議の上、設計変更の対象とする。

第4章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 事前に関係河川漁協と協議を行い、同意等の承諾を得ること。
- 3 本工事における濁水の影響が想定される場合は、監督職員と協議すること。

工 事 概 要

工 事 名	林道界谷小峠その1線 道路整備工事						
施 行 箇 所	広島県 庄原市比和町三河内						
工 事 概 要	費目工種	工 種	種 別 ・ 細 別	数 量		単 位	摘 要
				当 初	変 更		
	法面工	吹付裏面取壊し 法枠工	吹付枠 300×300 ラス張 線形2.0×網目50 枠内モルタル吹付 水切モルタル吹付 縞鋼板 排水マット設置	25.2 47.3 25.2 15.3 0.1 28.9 7.6		m2 m m2 m2 m3 kg m2	
		落石防護網工	金網・ロープ設置 線径Φ3.2mm アンカー設置 アンカー設置 ポケット式支柱 ポケット式支柱	150.0 12.0 2.0 4.0 2.0		m2 箇所 箇所 箇所 箇所	

令和 7 年度

林道界谷小峠その1線道路整備工事

庄原市比和町三河内

地内

工 事 価 格

消 費 税 相 当 額

工 事 費 計

積算情報

工事名	林道界谷小峠その1線道路整備工事		
執行年度	令和 7 年度	諸経費区分	林道 令和07年度
工種区分	道路工事	変更回数	
単価適用年月日	令和 7年 9月 1日付 林道	単価地区	51:庄原市(旧総領町,旧東城町,旧高野町を除く)
機損適用年月日	令和 7年度 公共	歩掛適用年月日	令和 6年10月 治山林道

補正情報

施工地域及び 工事場所による補正率	共通仮設費 …………… 補正無し 現場管理費 …………… 補正無し
現場環境改善費	計上しない
冬期補正	冬期補正無 (0.00 %)
緊急工事補正	緊急工事補正無
前払支出割合区分	35%を超え40%以下
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合

林道界谷小峠その1線道路整備工事

総 括 表

費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号	基準
工事費	1	式				
本工事費	1	式				
道路工事01	1	式				
合計						

諸経費設定情報

名 称	値
【 週休2日補正 】	補正なし
【 工区名称：道路工事01 】	
[共通設定]	
施工地域	補正無し
前払金支出割合区分	35%を超え40%以下
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合
工事価格端数調整	行わない
現場環境改善費計上区分	計上しない
諸経費を前回金額に固定	前回金額に固定しない
[共通仮設費]	
率指定	しない
乗算補正(*n)補正前に乗じる	0
乗算補正(*n)補正後に乗じる	0
加算補正(+n) (%)	0
[現場環境改善費]	
[現場管理費]	
率指定	しない
施工時期、工事期間による補正	行わない
緊急工事補正	緊急工事補正無
補正率合計値の上限 (%)	0
乗算補正(*n)補正前に乗じる	0
乗算補正(*n)補正後に乗じる	0
加算補正(+n) (%)	0
[一般管理費等]	
率指定	しない
乗算補正(*n)	0
加算補正(+n) (%)	0
契約保証に係る額の対象額(円)	0
目標額(円)	0

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
道路工事01	1	式				
斜面对策	1	式				処:
法面工	1	式				処:
吹付法面取壊し工	1	式				処:
法面清掃工						
現場吹付法枠工	25.2	m2			施 1号	
吹付法面取壊し 集積積込有り 機械施工	25.2	m2			P 2号	
殻運搬 吹付法面とりこわし(机外) 機械積込 18.0km以下 DID区間無 タイヤ損耗費(良好)含む	2.5	m3			P 3号	
再資源化施設受入費 コノ塊(無筋) 10t,4t,2t (有)林商会 門田リサイクルプラント 庄原市門田町	25.2	m3				処:
法面整形 切土部 軟岩I	25.2	m2			P 4号	
土砂等運搬 小規模 ハックル山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂 13.0km以下 DID区間無 タイヤ損耗費(良好)含む	2.5	m3			P 5号	
建設発生土受入費 破碎岩(軟岩) 三宅建設(株)大迫山土砂埋立地 受入地 庄原市西城町	2.5	m3				処:
法枠工	1	式				

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
吹付砕工 モルタル・コンクリート 300×300 施工規模50～100m未満 時間制約無	47.3	m			施 6号	
ラス張工 施工規模100m2未満 時間制約無	25.2	m2			施 7号	
モルタル吹付工 枠内吹付有 厚8cm 施工規模100m2未満 時間制約無	15.3	m2			施 8号	
水切りモルタル・コンクリート加算額	0.1	m3			施 9号	
縞鋼板 無規格 厚3.2mm	28.9	kg				
排水マット設置	7.6	m2			明 10号	
落石防護網工（ポケット式）	1	式				
金網・ロープ設置 線径 3.2mm 亜鉛メッキ3,4種 施工規模500m2未満 時間制約無 夜間作業無	150	m2			施 11号	
アンカー設置 岩盤用 D29mm×長1000mm 施工規模500m2未満 時間制約無 夜間作業無	12	箇所			施 12号	
アンカー設置 岩盤用 D22mm×長1000mm 施工規模500m2未満 時間制約無 夜間作業無	2	箇所			施 13号	
支柱（ポケット式）設置 岩盤用 支柱高2.5m 施工規模500m2未満 時間制約無 夜間作業無	4	箇所			施 14号	
支柱（ポケット式）設置 岩盤用 支柱高3.0m 施工規模500m2未満 時間制約無 夜間作業無	2	箇所			施 15号	

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
直接工事費計						
共通仮設費計						
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				金銭的保証を必要とする
消費税等相当額	1	式				
合計						

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 1 号 施工単価表 】						
法面清掃工 (現場吹付法砕工 ,)						100 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
土木一般世話役		人				
法面工		人				
普通作業員		人				
諸雑費		人				
労務費の% 計		%				
単位当たり						
[条件] [SF] = 2 山林砂防工(普通作業員) 普通作業員						

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【第2号施工パッケージ】 吹付法面取壊し 集積積込有り 機械施工								1	m2 当り
名称・規格	金額構成比(%)	金額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基準		
【機械】			15.97						
バックホウ賃料 超低騒音 排対型:3次基準 加-ラ型 山積0.5m3 平積0.4m3			15.97						
【労務】			71.02						
運転手(特殊)			42.53						
普通作業員			16.51						
土木一般世話役			11.98						
【材料】			13.01						
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油			13.01						
【端数調整】									
[条件] [J1] = 1 集積積込の有無 集積積込有り [SF] = 2 普通作業員(山林砂防工) 普通作業員				[J2] = 2 工法区分 機械施工					

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【第 3 号 施工パッケージ】							
殻運搬 吹付法面とりこわし(丸外) 機械積込 (18.0km以下 DID区間無 , 夕俣損耗費(良好)含む)							
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
【機械】			21.53				
<賃>ダンプトラック 積載質量4t			21.53				
【労務】			64.89				
運転手(一般)			64.89				
【材料】			13.58				
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油			13.58				
【端数調整】							
[条件]							
[J1] = 4 殻発生作業 吹付法面とりこわし(丸外)				[J2] = 1 積込工法区分 機械積込			
[J3] = 1 DID区間の有無 DID区間無				[JG] = 14 運搬距離 18.0km以下			

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【第4号施工パッケージ】 法面整形 切土部 軟岩I								1 m2 当り
名称・規格	金額構成比(%)	金額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基準	
【機械】			47.49					
<賃>バックホウ 山積0.8m3(平積0.6) 吊能力 2.9t ICT施工対応型			33.08					
ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ(ICT施工対応型))			14.41					
【労務】			41.39					
運転手(特殊)			20.34					
土木一般世話役			12.28					
普通作業員			8.77					
【材料】			11.12					
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油			11.12					
【端数調整】								
[条件] [J1] = 2 整形箇所 切土部			[J3] = 2 土質 軟岩I					

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 5 号 施工パッケージ 】							
土砂等運搬 小規模 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂 (13.0km以下 DID区間無 , 夕俣損耗費(良好)含む)							1 m3 当り
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
【機械】			24.45				
ダンプトラック[オロト・テール] 4t積級			24.45				
【労務】			63.42				
運転手(一般)			63.42				
【材料】			12.13				
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油			12.13				
【端数調整】							
[条件]							
[J1] = 2 土砂等発生現場 小規模				[J2] = 5 積込機種・規格 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3)			
[J3] = 1 土質 土砂(岩塊・玉石混り土含む)				[J4] = 1 DID区間の有無 DID区間無			
[JD] = 11 運搬距離 13.0km以下							

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【第 6号 施工単価表】						
吹付枠工 モルタル・コンクリート 300×300 施工規模50～100m未満 (時間制約無 ,)						1 m 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
吹付枠工 モルタル・コンクリート吹付 梁断面300×300 【材工共】	1	m				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 3 規格 モルタル・コンクリート 300×300			[B] = 4 施工規模 施工規模50～100m未満			
[C] = 1 時間制約 時間制約無						

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 7 号 施工単価表 】						
ラス張工 施工規模100m2未満 (時間制約無 ,)						1 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
吹付砕工 ラス張工 法面清掃及びラス・アンカーピン設置 【材工共】	1	m2				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 5 施工規模 施工規模100m2未満			[B] = 1 時間制約 時間制約無			
[D] = 1 法面清掃区分 法面清掃必要						

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【第 8 号 施工単価表】						
モルタル吹付工 枠内吹付有 厚8cm 施工規模100m2未満 (時間制約無 ,)						1 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
法面工 モルタル吹付工 厚8cm 【材工共】	1	m2				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 4 吹付厚 厚8cm		[B] = 5	施工規模 施工規模100m2未満			
[C] = 1 時間制約 時間制約無		[F] = 2	枠内吹付区分 枠内吹付有			

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 11 号 施工単価表 】						
金網・ロープ設置 線径 3.2mm 亜鉛メッキ3,4種 (施工規模500m2未満 ,時間制約無 夜間作業無)						1 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
防護柵設置工(落石防止網) 金網・ロープ設置 メッキ3,4種 線径3.2mm 【材工共】	1	m2				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 2 規格・仕様区分 線径 3.2mm			[B] = 1 金網仕様補正区分 亜鉛メッキ3,4種			
[C] = 2 施工規模 施工規模500m2未満			[D] = 1 時間制約 時間制約無			
[E] = 1 夜間作業 夜間作業無						

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 12 号 施工単価表 】						
アンカー設置 岩盤用 D29mm × 長1000mm (施工規模500m2未満 ,時間制約無 夜間作業無)						1 箇所 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
防護柵設置工(落石防止網) アンカ-設置 岩盤用 径29mm × 長1000mm 【材工共】	1	箇所				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 3 規格・仕様区分 岩盤用 D29mm × 長1000mm			[B] = 2 施工規模 施工規模500m2未満			
[C] = 1 時間制約 時間制約無			[D] = 1 夜間作業 夜間作業無			

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 13 号 施工単価表 】						
アンカー設置 岩盤用 D22mm × 長1000mm (施工規模500m2未満 ,時間制約無 夜間作業無)						1 箇所 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
防護柵設置工(落石防止網) アンカ-設置 岩盤用 径22mm × 長1000mm 【材工共】	1	箇所				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 1 規格・仕様区分 岩盤用 D22mm × 長1000mm		[B] = 2	施工規模 施工規模500m2未満			
[C] = 1 時間制約 時間制約無		[D] = 1	夜間作業 夜間作業無			

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 14 号 施工単価表 】						
支柱(ポケット式)設置 岩盤用 支柱高2.5m (施工規模500m ² 未満 ,時間制約無 夜間作業無)						1 箇所 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
防護柵設置工(落石防止網) ポケット式支柱設置 アンカー固定式 H=2.5m 【材工共】	1	箇所				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 2 規格・仕様区分 支柱高2.5m		[B] = 1	支柱設置形式 岩盤用			
[C] = 2 施工規模 施工規模500m ² 未満		[D] = 1	時間制約 時間制約無			
[E] = 1 夜間作業 夜間作業無						

林道界谷小峠その1線道路整備工事

【 第 15 号 施工単価表 】						
支柱(ポケット式)設置 岩盤用 支柱高3.0m (施工規模500m2未満 ,時間制約無 夜間作業無)						1 箇所 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
防護柵設置工(落石防止網) ポケット式支柱設置 アンカー固定式 H=3.0m 【材工共】	1	箇所				
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						
[条件]						
[A] = 3 規格・仕様区分 支柱高3.0m		[B] = 1 支柱設置形式 岩盤用				
[C] = 2 施工規模 施工規模500m2未満		[D] = 1 時間制約 時間制約無				
[E] = 1 夜間作業 夜間作業無						

法枠工

数量計算書

種 別	規 格	算 式	単位	単位当り 数量	数 量	備 考
吹付枠	□300	(縦桁) 32.0m (横桁) 18.9m (交点数) 12箇所 展開図参照 (32.0 + 18.9) - 12箇所 × 0.3 = 47.3m	m		47.3	
ラス張り	φ2.0-5.0	延長 法長 6.3 × 4.0 = 25.2	m2		25.2	
枠内モルタル吹付	t=8cm	(枠内面積) 25.2㎡ - 31.3m × 0.3m = 15.8㎡ (水切控除) (6.3m - 0.3m × 4本) × 0.09m = 0.5㎡ 計 15.8㎡ - 0.5㎡ = 15.3㎡	m2		15.3	
水切モルタル	1:4	(法 肩) 0.01㎡ × 6.0m = 0.06m3 (最下段) 0.01㎡ × (6.3m - 0.3m × 4本) = 0.05m3 (合 計) 0.06 + 0.05 = 0.11m3	m3		0.1	
綯鋼板	厚3.2mm	法長 幅 単重 枚数 0.6 × 0.9 × 26.8 × 2.0 = 28.9	kg	14.47	28.9	
排水マット設置	t=10mm	面積 割合 25.2 × 0.3 = 7.6	m2		7.6	